MYU Public University Corporation
MIYAGI UNIVERSITY

宮城大学
地域連携センター
活動報告書

2019.4～2020.3

MIYAGI UNIVERSITY
Regional Liaison Center
Annual Report

2019.4～2020.3

INDEX

p03	巻頭言「地域の発展に貢献、多彩に連携をコーディネート」	地域連携センター長	舟引 敏明
p04	令和元年度の取組について	副センター長	横田 豊

産学官金連携事業

p06	利府町における協働のまちづくりに対する支援	コーディネーター	菅原 心也
p08	放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する調査・研究	コーディネーター	庄子 真樹
p09	閖上赤貝のブランド再生を軸とした持続可能な漁業の振興	コーディネーター	中嶋 紀世生
p10	風評被害に負けない被災地の水産資源「再生」にかかる支援活動	コーディネーター	庄子 真樹
p12	水産養殖における成長に及ぼす因子に関する研究	コーディネーター	庄子 真樹

事業化可能性調査（FS）

p13	事業化可能性調査（FS）の概要報告	コーディネーター	庄子 真樹

連携協定に基づく自治体連携事業

p15	富谷市しんまち活性化プロジェクト	主事	森谷 健太
p15	大和町ワイナリーの施設プランニング	コーディネーター	中嶋 紀世生

公開講座・シンポジウムの開催

p16	宮城大学公開講座「地域で活きる宮城大学の知」	コーディネーター	菅原 心也
p20	大崎市宮城大学移動開放講座	コーディネーター	中嶋 紀世生
p23	基盤教育群公開講座「英語読み聞かせ教室」	コーディネーター	菅原 心也
p24	自治体向けセミナー「地域公共交通計画実践講座」	主事	森谷 健太

研究・教育活動への支援

p26	「大和町少年少女発明クラブ」デザイン体験ワークショップの開催	コーディネーター	中嶋 紀世生
p27	令和元年台風 19 号被害に対する被災地支援	主事	森谷 健太
p29	「311『伝える / 備える』次世代塾」への参画	副センター長	佐々木 秀之

自治体派遣職員研修報告

p30	地域連携センターでの派遣研修と大学院での研究活動	主事	森谷 健太

研修・講師派遣

p32	JST 目利き人材育成プログラム「バリュープロデュースコース」	コーディネーター	中嶋 紀世生
p33	プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム	コーディネーター	庄子 真樹
p34	コーディネーターの講師等派遣		

p35　平成 31 年度・令和元年度　地域連携センター活動実績

p40　組織体制・構成員名簿

地域の発展に貢献、多彩に連携をコーディネート

地域連携センター長　　舟引　敏明

宮城大学地域連携センターは、宮城大学の教育・研究資源とその成果を用いて、産学官金、地域との連携を図り、地域に貢献することを目的に設立されました。

平成30年４月から組織が新たな体制となり、「産学官金連携のためのコーディネート力を発揮する」「地域に頼られ、魅力ある存在となる」「教育・研究の発展・進化に寄与する」の３つの理念のもと事業を展開しています。学外に向けては「専属のコーディネーターによる的確なマッチングにより、企業・自治体との連携を推進し産学官金連携による研究成果を産み出すこと」「県立の大学として地域社会との結びつきを重視し大学の持つ資源を地域に還元すること」、学内においては「教育研究のための支援組織として学内の関連セクションとの情報共有を密にして連携研究成果等を大学教育へフィードバックすること」「研究成果が持続的に産みだされるためのシステムを構築すること」を基本方針として活動しています。

地域課題に対して、宮城県内を中心とした地域の企業、自治体、学術・研究機関、金融機関等の連携のためのコーディネート力を発揮し、宮城大学の多彩な人材・研究・技術・ノウハウなどを生かしながら、ともに実践することでイノベーションや活性化の解決策を生み出していきます。そしてその活動の中で得られた成果を生かし、本学の教育・研究をより一層深化させ、地域と大学が連携した地域活性化の実現に取り組んでいきます。

宮城大学のミッションの一つである地域への貢献を目指し、従来の手法や領域に留まることなく、さまざまな分野での連携に取り組むことで、地域産業の発展や魅力的な地域づくりなど地域の可能性を広げ、誰もが住みよい地域社会を創生していきたいと考えています。引き続きご支援をお願い申し上げます。

令和元年度の取組について

副センター長　横田　豊

1. はじめに

地域連携センターは、本学の理念にある「学術・文化の向上と豊かで活力ある地域社会の形成に寄与する」ことをふまえ、本学と地域社会をつなぐ窓口としての業務を広く行っている。

令和元年度は、当センターが新たな組織体制となり２年目を迎えたが、昨年同様、管理部門と研究企画部門の２部門の下、研究企画部門に所属する専任コーディネーターと、学群・研究科の連携をスムーズに進めるために配置された学群コーディネーター（教員が兼務）が中心となり協力して各種事業に取り組んだ。

また、これらの取組とは別に、令和元年10月に発生した台風19号の被害に遭われた方々を支援するため、当センターが窓口となり、学内から募った学生や教職員延べ90人を災害ボランティアとして被災地域（大和町、大崎市、大郷町、角田市、丸森町）に派遣し、早期復旧のための活動を行った。

2. 地域連携センターの業務

当センターは、本学の窓口として地域社会から本学への流れとなるインと本学から地域社会への流れとなるアウトの双方向に係る業務を行っている。また、インには受託事業や受託研究等に結びつけ外部資金等を獲得するという側面があり、アウトには本学の有する研究成果等の知的資源を地域社会に還元するという側面があることから、当センターの業務は「イン型（外部資金獲得型）事業」と「アウト型（資源還元型）事業」の２つに分け整理することができる。その概要は次のとおりである。

3. イン型（外部資金獲得型）事業の概要

● 地域のニーズや課題の掘り起し

企業や自治体等に対して、訪問や相談対応等を行うことによりニーズの掘り起しを行った。令和元年度の実績は相談受付が120件、企業等訪問が100件となっている。

● 自治体・企業等との連携

宮城県議会と「宮城県議会と公立大学法人宮城大学との協力に関する協定書」を締結した。また、みやぎ産業振興機構が主催する「みやぎ地域連携マッチング・デイ2020」に出展した。

● 外部資金の獲得に向けた研究等への支援

将来的な外部資金の獲得等に向け予備的に行うFS（事業可能性調査）を実施した。令和元年度の実績は３件となっている。[詳細は、13ページ]

● マッチングによる成果

①自治体審議会等委員への就任

令和元年度の実績は15件となっている。

②各種研修会等への講師派遣[詳細は、34ページ]

令和元年度の実績は６件となっている。

③連携事業

自治体や企業等と本学が協力して行うもので、令和元年度の実績は５件となっている。

[詳細は、15ページ]

④受託事業

令和元年度の実績は、自治体からのものが５件、KCみやぎ推進ネットワーク共同研究会事業等競争的資金の獲得によるものが８件、IPPO IPPO NIPPONプロジェクト（震災復興特別活動助成）が５件となっている。[詳細は、６～11ページ]

⑤受託研究等

令和元年度の実績は、競争的資金等の獲得によるものが７件、IPPO IPPO NIPPONプロジェクト（震災復興特別研究助成）が４件となっている。

4. アウト型（資源還元型）事業の概要

● 公開講座等の開催

令和元年度の実績は、当センターが主催するものが25回、看護人材育成支援に関するものが23回、学都仙台コンソーシアムが主催するものが４回、連携自治体等への出張講座が６回となっており、延べ1,498人の参加者があった。[詳細は、16～25ページ]

● 情報発信

令和元年度の実績は、本学ウェブサイトへ44件の新着情報を掲載したほか、当センターのパンフレットやシーズ集、活動報告書等の作成を行った。

● 交流棟オープンスタジオPLUS ULTRA-の活用

本学では、地域との連携を促進する施設として平成30年にオープンスタジオPLUS ULTRA-を整備し、令和元年度の実績は159件、延べ使用者数は4,778人となっている。

5. 令和２年度に向けて

これまで大学は、教育と研究を本来的な使命としてきたが、近年は期待される役割も変化しており、社会貢献が強調される時代になっている。公開講座や産学官連携等、より直接的な貢献が求められており、当センターも地域社会に開かれた本学の窓口として積極的にその役割を果たしていかなければならないと考えている。

このため、令和2年度は、企業や自治体等との連携をより意識しながら、地域のニーズや課題に対応するため「イン型（外部資金獲得型）事業」と「アウト型（資源還元型）事業」に引き続き取り組んでいく予定である。

また、本学の基本計画となる第２期中期計画（平成27年度～令和２年度）が最終年度となることから、当センターとしてもこれまでの取組の総括を行うとともに、社会情勢の変化や国・県等の動向をふまえつつ、次期計画の策定に向けた一連の作業を進めていくこととしている。

現在、新型コロナウィルス感染症の影響により、予定通り事業を行うことが難しい状況となっているが、今後の社会状況に配慮しながら適切に事業を展開していきたい。

〈受託事業〉

利府町における協働のまちづくりに対する支援

コーディネーター　菅原　心也

1. はじめに

地域連携センターは、平成21年の設立以来、連携協定を締結する自治体をはじめとして多くの市町村から幅広い分野の事業を受託している。その内容は、震災復興のコミュニティづくりや、総合計画策定支援、６次産業化の支援など多岐にわたる。

また、当センターでは市町村からの派遣職員を受け入れており、平成24年から平成26年にかけて利府町から１名の職員を受け入れた。これを契機に平成28年に利府町と本学は地域連携協定を締結し、平成29年から３年間にわたり利府町が取り組む「つながり創出プロジェクト『まちづくり大学』事業実施支援業務」を協働で実施してきた。以下、本稿ではその取組の概要を記す。

2. シンポジウムの開催

３年間の取組の中で最初に着手したのは、利府町の住民を対象とした「利府町まちづくり大学キックオフシンポジウム」である。このシンポジウムでは、講師に本学事業構想学部を卒業し、株式会社NEWYOUTHの代表を務める若新雄純氏を迎え、若新氏が実践する鯖江市体験移住事業「ゆるい移住」や、女子高生によるまちづくりプロジェクト「鯖江市JK課」の取組から、ゆるく楽しむまちづくりのポイントを共有した。

3. ワークショップ・専門講座の開催

次に実施したのは住民を対象としたワークショップ・専門講座である。これは利府町の課題について共有し、それに向けて住民と行政が一緒に、協働で取り組むことのできるまちづくりについて考える機会とした。まず、利府町の全世帯を対象にアンケート調査を行い、調査結果をもとに、課題解決のためのワークショップと専門講座を開催した。テーマは、まちの景観、地域の食材と、それを生かした発酵食品、農産物、看護など多岐にわたっている。講師は本学の教員が務めた。

4. 梨サイダーラベルの作成

利府町にある「キューアンドエースタジアムみやぎ（旧ひとめぼれスタジアムみやぎ）」は東京2020オリンピックにおいてサッカーの会場として利用される予定である。“世界から集まる人たちが利府の農産物で乾杯を”との想いから、利府町で収穫される梨を原料とするスパークリングワインを作ることを計画し、このラベルについて住民とともにワークショップで検討した。その後、アルコール飲料を作成することの難しさから、スパークリングワインから「梨サイダー」へ転換したものの、住民たちがスケッチしたアイディアを組み合わせたラベルが完成した。

5. アンケート調査による住民と町職員の意識差の確認

業務の着手にあたり、住民に対し「協働のまちづくり」に関するアンケート調査を行った。協働のまちづくりの取組は、環境美化や福祉、子育て、交通安全活動、地域行事などさまざまなものがあげられる。初年度はこれらについて、地域の町内会やサークル活動、団体などにより、どの程度参加しているか、どのような町からの支援があれば参加しやすいか、住民と行政、どちらが主導すべきか、といったことについて整理した。

２年目には、同じ設問によるアンケート調査を利府町職員に対して実施し、町職員と住民の協働のまちづくりに対する考え方の乖離状況を整理した。３年目には、これを町職員に還元し、協働のまちづくりを利府町で進展するための課題を抽出した。

6. 協働のまちづくり活動事例集の作成

利府町内には、すでに協働のまちづくりに取り組む団体が多いことから、これらについて取材し、「利府町 協働のまちづくり活動事例集」を作成した。この作成にはプロのデザイナー、ライターと共に、事業構想学群佐々木秀之ゼミの学生が取材と原稿の作成にあたった。

7. おわりに

これらの活動に参加した住民からは、「協働のまちづくりを進める上で、町のことをあれこれと考え、ざっくばらんに意見交換できる機会はとても貴重であった」との意見を得ている。この３年間の活動により利府町における協働のまちづくりの道筋をつけることができた。今後は総合計画の策定支援などを通して、更なる施策の支援を行い、協働のまちづくりのモデルを利府町から発信できるよう、連携活動を引き続き展開していきたい。

〈受託事業：令和元年度KCみやぎ産学共同研究会（テーマ指定型）〉

放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する調査・研究

コーディネーター　庄子　真樹

本事業は、食産業学群の石川伸一教授を代表者として宮城県内の食産業におけるブランド化に向けた次世代放射光施設の利用に関する可能性を調査したものである。

1. アンケートによる食のブランド調査

県内における特産品のブランド化には、その特産品を差別化するために必要な科学的根拠（エビデンス）の明確化が必要である。サイエンス関係の２つのイベントにおいてワークショップに参加した方を対象に、アンケート調査を実施した。その結果、「作り手（生産者・製造者）ではなく、食べ手（消費者）の気持ちにより寄り添った内容をアピールすること」「抵抗感・恐怖感を感じさせない新しい食の開発」が重要であり、ブランド化には「料理・調理のおいしさのエビデンスを消費者に伝える」ことが有効であることがわかった。

2. 学生と企業との協働による商品開発

本学と連携実績のある仙台ロイヤルパークホテル、アイリスオーヤマ株式会社および宮城県産業技術総合センターの協力を得て、学生自身が自ら考えたアイディアをそれぞれ説明し、それに対して専門的な知見によるアドバイス、改良点などの意見を頂いた。学生らは「お米アイス計画」「牡蠣のたね（柿の種）」「新食感ハニーボール」「チーズ100% かき氷」「生産量日本一の宮城県産パプリカの利用」を新商品開発テーマとして提案するとともに、次世代放射光施設での利用に関する可能性について触れた。

3. 放射光施設を活用した研究による食のブランド化等への貢献

これまで感覚的に捉えていた特産品の特徴を、定量的な評価、さらにその違いは何に依存しているのかというエビデンスを示すことが必要である。例えば、宮城県の新しいブランド米である「だて正夢」の米粒中のデンプンの糊化が均一に進む炊飯条件を調べ、その条件で炊飯したご飯のおいしさが次世代放射光施設でのX線回折の研究により明らかになれば、説得力のある表現となり、それが食のブランド化、地域のブランド化に貢献すると考えられる。

ブランド化やおいしさのエビデンスを明らかにする上で、次世代放射光施設の利用によって本当に決め手となるデータが出るのかを見極める必要があり、放射光施設でなければ価値を見いだせない研究を、継続的に行うことが重要である。

〈受託事業：令和元年度KCみやぎ産学共同研究会（実行・成長型）〉

閖上赤貝のブランド再生を軸とした持続可能な漁業の振興

コーディネーター　中嶋　紀世生

1. 事業の背景・これまでの成果

「閖上赤貝」は、東日本大震災で漁業者が甚大な被害を受け、漁の継続やブランド損失が危ぶまれたが、新船建造や閖上漁港仮設市場の建設などを経て復興を遂げてきた。赤貝は味とともにその身色の良さが品質を決める重要な要素となっているが、一昨年頃より貝の身色悪化が問題となり、実需者である東京銀座などの高級寿司店から返品が相次ぎ、市場の仲買人から日本一の赤貝として高い評価を得てきた品質への評価も下がるなど、漁業者にとって死活問題となっている。

本学では閖上赤貝のブランド再生に向けて、平成22年から食産業学群の西川正純教授と地域連携センターが中心となり、閖上赤貝組合や名取市や水産加工業者で組織する水産問題対策協議会等と連携して、重さによる等級分類と品質管理のための統一規格づくりや、閖上赤貝の優位性に関する市場調査や成分分析、生産量（資源量）の安定化に向けた資源管理ルールの策定などに取り組んできた。

貝の身色悪化が大きな問題となっている平成25年からは、貝を非破壊で識別・選別する技術、および身色の改善方法の開発を試み、その中で近赤外線を活用した識別・選別の可能性が明らかとなってきている。

〈良色〉

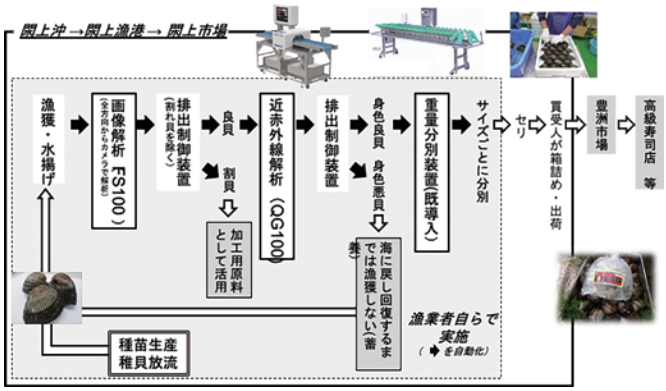
〈悪色〉

2. 事業概要と成果

本研究会では漁業者・行政・研究機関（大学）が連携し、この識別・選別技術の開発と検査装置の実用化を目指した検討とともに、装置開発のための競争的資金獲得を目指す活動を行った。また、主要な流通先である東京豊洲市場での市場調査なども実施した。

これらの取組から、閖上赤貝組合を代表者として、名取市、宮城県漁業協同組合、宮城県らと共同で申請した農林中央金庫の助成事業である、2019年度の農林水産業みらいプロジェクトの採択を受けた。（事業期間令和２年～令和４年・事業総額８.１千万円）

今後は本プロジェクトにおいて、引き続き産学官が連携し、既存の重量分別装置を含めた近赤外線解析装置と画像解析装置による、閖上赤貝の非破壊自動選別システムの開発に取り組み、閖上赤貝のブランド再生と持続可能な水産業の振興を目指す。



閖上赤貝高品質管理システム

〈受託事業：IPPO IPPO NIPPONプロジェクト〉

風評被害に負けない被災地の水産資源「再生」にかかる支援活動

コーディネーター　庄子　真樹

1. 活動の背景

東日本大震災により、被災地沿岸部の水産資源は壊滅的な被害を受け、かつて盛んであったカキ、ホヤ、ホタテ等養殖業の復旧に多くの時間を費やした。現在、生産基盤は復旧し漁業者も意欲高く生産に取り組んでいる。ところが、放射能による海洋汚染の懸念により、宮城県の水産物は、中国および韓国の輸出規制を受けている。特に、ホヤは震災以前に生産量の７割ほどが韓国へ輸出されていたことから、産業の存続が非常に危ぶまれている。

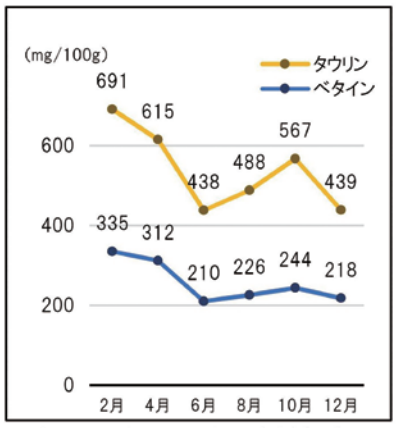
そこで、東日本大震災の被災地支援を目的とした経済同友会からの寄附金「IPPO IPPO NIPPONプロジェクト」を活用し、被災沿岸の水産資源の国内消費を高めるための支援活動をすることとし、ホヤの栄養成分の分析と学生によるメニュー開発を行った。（研究代表者：食産業学群　西川正純教授）

2. 活動の目的と成果

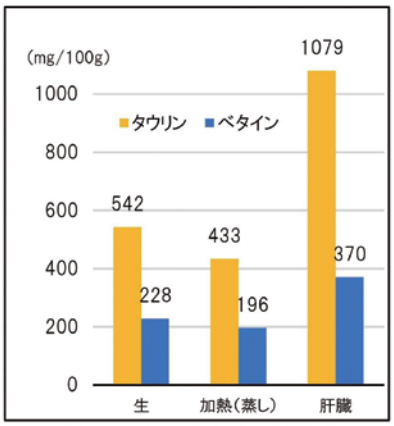
（１）ホヤの異なる収穫時期や部位の特徴的な栄養成分の分析

ホヤは冬に繁殖期を迎えることから、季節により栄養成分が変動する。また、ホヤ肝臓は一般的には食するときに除外されるが、栄養成分が蓄積されることが知られている。そこで、収穫時期の異なるホヤ、生および加熱処理したホヤ、ホヤ肝臓のタウリンとベタインを分析することで、栄養成分との関係性を明らかにすることを目的とした。

タウリンの季節変動は400～700mg/100gであり、カキやホタテと同程度含まれることがわかった。ベタインの季節変動は200～300mg/100gであり、旬の時期である８月は200 mg/100g程度であった。ベタインを多く含む食材として貝類や軟体動物があげられ、ホヤも同等の成分含量があることがわかった。加工や部位の違いについて、両成分とも生に比べ加熱（蒸し）が減少し、可食部である筋肉部に比べ肝臓には２倍ほど多く含まれていることがわかった。本分析によって、ホヤにはタウリンとベタインがカキやホタテと同程度含まれていることがわかり、一般的に言われている滋養強壮（夏バテ予防、二日酔い予防、脂肪肝改善）の食資源として着目した食利用が期待される。



加工によるタウリン・ベタイン含有量の違い



タウリン・ベタイン含有量の季節変動

海産物100g当たりのタウリン含有量

（単位:mg）

貝類	カキ	70～1180
	ホタテ	670～1000
	ハマグリ	550
	アサリ	210～420
	シジミ	32
魚類	アジ	230
	サンマ	180
	サバ	170
	サーモン	55
	マグロの赤身	32
他	スルメイカ	360
	甘エビ	60
	ウニ	32

（2）学生による水産資源を活用した新たなメニューおよび商品開発

冷凍ホヤを通年で使用でき飲食店を経営している「ほやほや屋」において、ホヤを活用した新たなメニューの提案を行った。本学の学生が考案したホヤの新メニューとして和風ホヤリゾット、ホヤのキムチチゲリゾット、ホヤとホタテの海鮮ビビンバ、ホヤのカルボナーラ、ホヤと大葉のジェノベーゼの5種を提案しうち３種（写真）が新メニュー候補となった。「ほやほや屋」では、女性客が比較的多く、ワインも提供しており、今回提案したメニューはターゲットに適した内容であることがわかった。

和風ホヤリゾット

ホヤのカルボナーラ

ホヤと大葉のジェノベーゼ

（3）ホヤのアレンジメニュー取扱い動向と学生のメニュー提案実用化の可能性調査

学生のホヤメニュー提案を実用化できる企業とのマッチング・実用化意向を把握するため、一般社団法人ほやほや学会に業務委託し、新たなホヤの食べ方提案を行っている飲食店21店舗を対象にアンケート調査を実施した。

- **どのような店がホヤのアレンジメニューの取扱いをしているのか**

  ホヤを取扱いしている飲食店は、地域が抱える課題や社会問題に高い関心を持っており、地域の食材に目を向け、生産者の顔の見える食材にこだわり、素材だけでなく育てた生産者の声を伝えることを使命と考えていることがわかった。

- **ホヤのアレンジメニューを出すことになったきっかけ・動機**

  想定の動機として「困っている食材をなんとかしたい」「地域食材として盛り上げていこう」ということのほかに、「ホヤの食材としての面白さ・魅力」「チャレンジ精神」「他店との差別化」があった。

- **飲食店利用客のホヤメニューに対する評価**

  ホヤのアレンジメニューに対するお客の評価は高く、刺身以外の食べ方があることを初めて知る方が多かった。一方、知名度の低さから苦手な意識が先行するとの意見があった。

- **学生のホヤメニュー提案の実現化が可能な店舗、方法**

  全ての飲食店が学生の取組に対して好意的で何らかの形で協力ができればとコメントがあった。「学生ならではの自由な発想」「若者へのホヤ認知度の広がり」そして「飲食と関わり飲食業に興味をもってもらえるきっかけ」などとして期待が寄せられた。

3. 最後に

大学の知を生かしてホヤの栄養成分の季節動態を明らかにでき、食産業との産学連携を行いホヤの消費促進へ向けたメニュー開発活動ができた。今後も活動を継続することで消費者への認知度向上を高めるとともに、水産業の担い手の意欲向上を図っていきたい。

〈共同研究〉

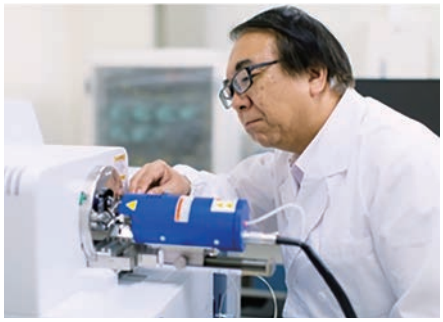
水産養殖における成長に及ぼす因子に関する研究

コーディネーター　庄子　真樹

1. 研究の背景と目的

宮城県における一次産業の振興には、地域の水産物の品質向上やブランド化が必要であり、日本電子株式会社と日本電子株式会社製DART™（Direct Analysis in Real Time）イオン源を搭載した飛行時間質量分析装置“JMS-T100LP AccuTOF™ LC-plus 4G”（以下、DART™-MS）を用いて、水産養殖における成長に及ぼす因子を明らかにするとともに、機器の特徴を生かした新たな活用方法を検討することで、地域の企業が食品分野にDART™-MSを活用できる環境づくりを目指すこととした。

2. DART™-MSとは



DART™-MSは、2003年に日本電子株式会社が開発した分析機器で、食品などに含まれるアミノ酸や脂質などの微量化合物を、直接試料に測定器の先端に“かざすだけ”で分析することができる。従来、クロマトグラフなどの装置で成分分析を行う際には、試料を事前に抽出やろ過など前処理が必要であり、分析結果を得るまでに、１検体あたり数十分の時間を要していた。例えば､水産物において魚油の健康機能性が着目されているが、干物や缶詰等の水産加工品では魚油の品質保持が重要な技術課題となっており、DART™-MSでは、魚油などの油脂に含まれる脂質（トリグリセリド）の分子量を化学構造的に検出できるため、脂質の構成や状態（酸化劣化）の分析による、原料や製品の品質管理と保存技術の評価につながる。また、ワインやチーズなど微生物の発酵を伴う製品は品質管理が複雑であるため、DART™-MSによる迅速かつ簡便な分析により発酵状態をモニタリングし、品質の安定化に寄与することが期待できる。

3. 宮城大学のシーズの創出

本学では、マダコの養殖技術開発や、ホタテ・カキ・ホヤといった、宮城県の特産である水産養殖物の品質向上について研究を進めている。タコの幼生は、約１か月浮遊生活を送るが、その期間の餌が解明されておらず、養殖技術開発における課題の一つとなっている。本研究では、DART™-MSを用いて、成長速度や生存期間の異なるタコの幼生の、餌由来消化物などの成分を網羅的に検出し、得られたデータの相関について多変量解析することで、タコ幼生期の餌料開発につなげるとともに、ホタテ、カキ、ホヤなどの水産養殖物の内容成分を分析し、品質に影響を与える環境要因を見出し、最適な養殖方法、収穫時期を明らかにすることで、より品質の高い水産物の生産を目指すこととしている。

事業化可能性調査（FS）の概要報告

コーディネーター　庄子　真樹

FS事業（Feasibility Study）は、地域連携センターが企業や自治体から受けた相談のうち、本学教員が研究テーマに取り上げることで課題の解決につながる可能性のあるものや、研究分野における新たな外部資金獲得を目指すものについて、地域連携センターが調査費用を助成し、新たな共同研究や受託事業など地域との連携推進や研究の発展を目的とするものである。

1. SDGsに向けた新ブランドシードルのプロモーション効果の検証

○代表研究者：事業構想学群　教授　大嶋　淳俊

○調査概要：

本件は、秋保ワイナリーおよび地元のりんご農家と連携してシードルの新商品を開発することで、地域の魅力を発信するとともに、観光促進による活性化を目的として活動を展開した。また、事業構想学群の大嶋ゼミとも連携し、「デジタル×経営学」を軸に、地域と連携したプロジェクトで実践力とリーダーシップを磨きつつ、復興支援・地域活性化に資することを目的に活動するとともに、本学食産業学群のサークル「みやぎ食の応援団」との協働により、学生の視点や感性を生かして宮城県の食材の魅力をPRし、食の生産者と地域を盛り上げていこうとした。

○今後の展開：朝日新聞厚生文化事業団の外部資金により活動を継続

（1）SNSおよびクラウドファンディングによるプロモーション活動

新シードルの開発およびPRにあたり、Webアンケート調査を実施して若い女性をターゲットとした「はじめてのシードル」をコンセプトとした。また、本学の学生を対象にラベルデザインのコンペ活動や生産者等へのヒアリング活動を行った上で、活動を広く知ってもらうため、学生がFacebook、Instagram、Twitterを運営した。さらに、秋保ワイナリーと連携してPRとファン獲得を目指したFAAVOのクラウドファンディングに取り組んだ。これらの企画や関係機関との連携の推進において、試行錯誤しながら学生らしい視点を盛り込んでいった。その結果、運営するSNS等での周知が進むとともに、多数のメディアにも掲載され、多くの賛同者を得られることができた。

（2）「みやぎ食の応援団」によるメニュー開発

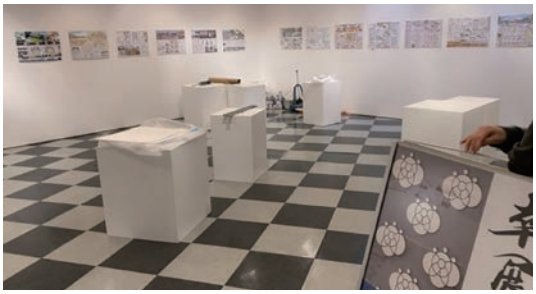
シールドに合う食材のレシピ集をHPで公開

みやぎ食の応援団では、地域の食材を効果的に使いたいと考え、宮城の特産ホヤを使って試作したところ、ホヤの甘さとコクがドライなシードルに合うことがわかり、「食パンで作るホヤのピザ」や「ホヤのパスタ」を考案した。また、だれでも簡単に作れるように、普段食べているスナック菓子にちょっと手を加えた簡単・極旨おつまみや、電子レンジを使って短時間に簡単にできるレシピも提案し、大学生ならではのアイディアを組み入れたレシピ集が完成して、ホームページに公開した。この活動機会を提供してくれた秋保ワイナリーと結城果樹園に深く感謝する。

2. クリエイティブ系施設・活動・人材の連携挑戦＝Joint Adventure for Creative Facility, Creative Activity, Creative Person : JAV/C3FAP（ジャブ/シーキューブ・ファップ）

○代表研究者：事業構想学群　教授　中田　千彦

○調査概要：



加美町中新田公民館プロポーザル提案作品展会場の様子

本件は、大学と自治体、地域住民が連携して公共施設を魅力的に利活用するための手法開発が課題となっていることから、地域住民が主体となって持続性のある活動を実現するための構想に取り組んだ。クリエイティブ系公共施設の整備に関して調査を実施し、須賀川交流センターでは地域住民からの意見を反映して施設の規模や機能面を改善することでデザイン性に優れた施設となったことなど、実際に利用するユーザー（地域住民）の意見が施設の持続的な活用に寄与している要因であることが明らかとなった。また、宮城大学大和キャンパスブリッジ棟にて、「中新田公民館プロポーザル展示会」を開催し、学内のクリエイティブ系施設（ギャラリー、各オープンスペースなど）の有効活用の検証を行った。

○今後の展開：企業からの奨学寄附金により活動を継続

3. AIカメラを用いた空気環境の精密計測によるトマトの収量向上技術の開発

○代表研究者：食産業学群　准教授　菊地　郁

○調査概要：

AIカメラによるタイムラプス画像

トマトなどの果菜類の施設栽培では、光合成に適した環境（光、気温、湿度、CO_2濃度）を制御するスマート農業が注目されているが、環境データの定量的かつ多点観測が課題となっている。そこで本件では、AIカメラにより環境データの空間的ばらつきを測定することで、栽培環境の評価妥当性を検証した。調査の結果、施設内の空間的ばらつきが多く生産性に影響することがわかった。AIカメラによるデジタル画像からプログラミング言語の１つであるpythonを用いて解析することで光合成を間接的に評価できる可能性が示され、AI解析の精度を高めることで農業技術への応用の可能性が示された。

○今後の展開：外部資金獲得に向け申請準備中

富谷市しんまち活性化プロジェクト

主事　森谷　健太
（富谷市派遣職員・大学院修士課程在籍）

富谷市では、市内のしんまち地区にある旧内ヶ崎醤油店をリノベーションし、観光拠点とする観光拠点整備プロジェクトを実施している（観光拠点は後に「とみやど」と命名）。

観光拠点の整備にあたっては、行政だけではなく、住民の意見を取り入れながら協働で進めていくことが必要であることから、本学もそのプロジェクトに参画し、事業構想学群・研究科の学生とともに、令和元年10月６日の富谷宿街道まつり開催時に、来場者にヒアリング調査を行った。

その調査結果については、令和元年12月末に行われたしんまち活性化協議会にて、学生より報告がなされた。

大和町ワイナリーの施設プランニング

コーディネーター　中嶋　紀世生

大和町吉田地区にある「了美ワイナリー＆ヴィンヤード」は、宮城県最大規模のワイナリーとして、大和町の新たな地域ブランドや地域資源創生の場を目指し、葡萄栽培とワイン醸造のほか、レストランや宿泊機能を持つワイナリーの実現に向けた計画を進めている。

本学では大和町とのつながりから、事業構想学群平岡研究室がワイナリーをフィールドとした調査研究を行っており、ワイナリーとの意見交換を交えながら、敷地模型や来訪者が活用できる資源マップなどの制作に取り組んでいる。

宮城大学公開講座
「地域で活きる宮城大学の知」

コーディネーター　菅原　心也

本学は地域に開かれた大学として、高度な実学による社会貢献を使命としており、本学の研究・教育成果を広く社会に還元するため、公開講座を開催している。令和元年度は「地域で活きる宮城大学の知」をテーマとして、全11回（第12回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）の講座を開催し、延べ269人の参加者が受講した。以下、各回の開催内容について簡単に振り返る。

■ 第１回　続・心のサプリメント　― ストレス&エニアグラム ―

- 講師：事業構想学群 教授　櫻木　晃裕
- 会場：宮城大学 サテライトキャンパス
- 内容：ストレスの理論について説明したあと、受講者が個人の特性を９つのタイプに分類する「エニアグラム」に取り組み、櫻木教授がそのタイプについて解説した。
- 参加者の感想
  - ・自己研さんに役立つ貴重な時間となり、ありがとうございました。
  - ・専門家ならではの高度な内容の講話でありがたく思いました。

■ 第２回　未来の食を考える上でのフレーム
― 新しい食のテクノロジーとどう向き合っていけばいいのか？ ―

- 講師：食産業学群 教授　石川　伸一
- 会場：宮城大学 サテライトキャンパス
- 内容：「食テクノロジーの勃興」「食テクノロジーの進化予測」「未来の食を考える上でのフレーム」について解説した。
- 参加者の感想
  - ・食の世界の未来がここまで進歩しているとは知らなかった。
  - ・改めて「食」の食べる＆作る意義を考えさせられた。

■ 第３回　健康の鍵は「口」にあり　― いま見直したい口腔ケア ―

- 講師：看護学群 准教授　志田　淳子
- 会場：SS30 会議室
- 内容：口の構造と働きについて説明した上で、虫歯や歯周病と、それを予防するための口腔ケアの方法について解説した。
- 参加者の感想
  - ・口腔ケアは健康にも関わる大切なことであると認識できました。
  - ・だらだらした生活ではなく、メリハリのある生活（食事・飲食）が大事だとわかりました。

■ 第４回　いつの間にか変わったの？食べ物の安全の常識！
―科学で分かってきた食べ物の安全のリ・ク・ツ―

- 講師：食産業学群　教授　作田　竜一
- 会場：宮城大学 太白キャンパス
- 内容：食中毒の種類や細菌の増殖の仕方、近年の食中毒事件発生状況の推移などについて説明した上で、カレーのウェルシュ菌、はちみつのボツリヌス菌などを例に、健康被害の状況や対策について解説した。
- 参加者の感想
  - ・ひとくちに食中毒と言っても、その原因の菌により、対処の方法が違っていることを学びました。
  - ・今の季節は特に食中毒が起こる可能性が高いと思うので、周りにも今日学んだことを教えながら防いでいきたいです。

■ 第５回　精神障害を有する人がもっている力を活かすかかわり・看護ケアとは？

- 講師：看護学群　教授　大熊　恵子
- 会場：宮城大学 サテライトキャンパス
- 内容：精神障害について説明した上で、精神障害を有する人の退院へ向けて、そして地域生活を支えるために、その人がもつ力・可能性に着目した支援（リカバリーモデル）について解説した。
- 参加者の感想
  - ・サポートする人々の認識が変わらないと、精神障害を有する人も変われないことを学びました。
  - ・精神疾患には、心理学的要因、社会学的要因、生物学的要因の分類があることを解説いただき、今までの混在していた認識が整理され、大変参考になりました。

■ 第６回　なくしたい！こどもの事故　― こどもを守るためにおとなにできること ―

- 講師：看護学群　准教授　三上　千佳子
- 会場：SS30 会議室
- 内容：「チャイルドビジョン」や「誤飲チェッカー」を用いながら、０歳から小学校低学年における年代別に、こどもに起こりやすい事故とその予防法について解説した。
- 参加者の感想
  - ・普段ニュースで見るこどもの事故でしたが、私たち大人が気を付けることがとても大切であることを知りました。
  - ・チャイルドビジョンで幼児の視界・視野の狭さを体験し、理解が深まり、こどもの事故防止に役立つお話でした。

■ 第７回　メスしか産まない乳牛、オスしか産まない肉牛

- 講師：食産業学群　教授　小林　仁
- 会場：SS30 会議室
- 内容：家畜の世界においては、乳牛は雌牛しか牛乳を生産しないことや、肉牛は雄牛の方が産肉性が高いこと、雌牛の方が筋繊維が細かいことなどにより、雌雄によって価値が異なることについて触れた上で、動物の性決定のメカニズム等を解説した。
- 参加者の感想
  - ・高校時代、生物は苦手で特に遺伝子の分野がよくわかりませんでしたが、今日はとてもよく理解できました。
  - ・日頃、口にしている畜産物の雌雄からお話を進めていただいたので、非常に興味深くお話を伺うことができました。

■ 第８回　循環型社会におけるライフスタイル

- 講師：事業構想学群　講師　板　明果
- 会場：宮城大学 大和キャンパス
- 内容：現在の生活を維持しつつも環境への負荷を低減する方策を考えることが重要と解説した上で、我々の生活・ライフスタイルの中で、どのようなことができるかを受講者とともに考えた。
- 参加者の感想
  - ・車や家電を買う時は、LCAの考えに基づいて、自分たちが使う時だけではなく、製品ができるまでのエネルギーを考えるべきということが印象に残りました。
  - ・メーカーの売り言葉に乗らないで自分で比較して見ることが大切ですね。

■ 第９回　商品開発とは、「想い」を伝えること

- 講師：事業構想学群　教授　日原　広一
- 会場：SS30 会議室
- 内容：「マーケティング等、商品開発の変遷」や、「デザインの非意識性」について説明した上で、日原教授や、日原研究室の学生がこれまで携わってきた作品について紹介した。
- 参加者の感想
  - ・デザイナーがどこを見ているかということに、とても興味を持ちました。
  - ・見えないところを感じるココロ・想いをかなえることを、デザインの世界でも重要視していることに感心しました。

■ 第10回　自分でできる転倒予防

- 講師：看護学群　教授　木村　眞子
- 会場：宮城大学 大和キャンパス
- 内容：生活の中で救急搬送された怪我の原因の第一位が転倒（66%）であることや、転倒により健康な生活を損なうリスクについて説明した上で、生活の中で転倒しやすい場所や場面と、それに対する対策について解説した。
- 参加者の感想
  - ・転倒予防は、足だけではなく、全身の機能を落とさないように努力しなくてはいけないことがわかりました。
  - ・動ける環境をつくるということを肝に銘じて、こまめに身体を動かしていこうと思います。

■ 第11回　グローバルGAPから見えてきたこと

- 講師：食産業学群　助教　齊藤　秀幸
- 会場：宮城大学 サテライトキャンパス
- 内容：農業生産工程管理（GAP）の基本的な知識について説明した上で、本学付属坪沼農場フィールド管理者として全体を統括する中で見えてきたことを解説した。
- 参加者の感想
  - ・圃場の中の様子を見て、本当に大変だなと思いました。記録やチェックリスト、掲示物の多さにとても驚きました。
  - ・東京オリンピックが契機となったGAPですが、オリンピックが終わってからもGAPを大切にして農業を行うことが重要だと感じました。

大崎市宮城大学移動開放講座

コーディネーター　中嶋　紀世生

宮城大学では、平成19年３月から連携協定を締結している大崎市との連携協力事業の一環として、平成20年度より「宮城大学移動開放講座」を開講している。

この講座は、大崎市ほか、大崎市が「大崎定住自立圏形成協定」を締結している色麻町、加美町、美里町、涌谷町の住民を対象とし、全６回の講座を実施した。

開校式　センター長挨拶

閉校式　大崎市長より修了証書の授与

■ 第１回講座　災害の記憶や教訓を生かした、地域防災力の向上に向けた事前準備

- 講　師：事業構想学群　准教授　石内　鉄平
- 会　場：大崎市役所本庁舎
- 内　容：神戸で行った調査をふまえて、地域防災の現状とこれからの地域防災のあり方について講義を行った。また、今後の地域防災の重要なツールとなるGIS（地理情報システム）の活用方法の解説と、専用のメガネを使った地形を読み解くための立体視の体験などを行った。

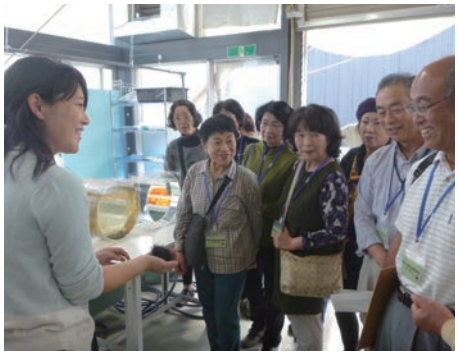
■ 第２回講座　認知症フレンドリー社会にむけて今からはじめる〇〇

- 講　師：看護学群　准教授　出貝　裕子
- 会　場：涌谷町　涌谷公民館
- 内　容：はじめに、統計上では現在70代以上の約半数が認知症を発症していること、一般的に認知症の原因となる病気にはさまざまな種類があることを紹介した。その上で、認知症をきちんと理解することで、発症しても地域社会の中で暮らし続けられることについて講話を行った。また講義の中では、運動と認知トレーニングを組み合わせた「コグニサイズ」の体験も行った。

■ 第３回講座　万全の備えで手術に臨むための患者学

- 講　師：看護学群　准教授　木村　三香
- 会　場：大崎市役所本庁舎
- 内　容：医療現場の視点から、時代による関連制度の変化や、現在の手術の考え方などを紹介した。手術の際、患者さんが安心して主体的に手術に臨み、より安全に手術を受けられることを目指した新たな取組について解説するとともに、患者として準備しておくべきことについて受講者とともに考えた。

■ 第４回講座　川と海の生き物たち



- 講　師：食産業学群　助教　片山　亜優
- 会　場：宮城大学太白キャンパス（大学祭）
- 内　容：他分野と比べて解明されていないことが多い水産生物の種類や特徴について解説し、世界的に水産資源が減少している中でどのように水産資源を利用し、資源管理をしていけばいいのかについて考えた。また、宮城大学で研究を行っているタコの完全養殖やクローバーウニの取組について紹介するとともに、講義の後半では水産実験棟に移動して、実際にクローバーウニの飼育の様子や、顕微鏡でマダコの幼生の観察などを行った。

■ 第５回講座　大崎耕土の水管理の知恵と価値

- 講　師：食産業学群・事業構想学群　教授　郷古　雅春
- 会　場：大崎市役所本庁舎
- 内　容：平成29年に世界農業遺産に認定された大崎耕土の持続可能な水田を支える伝統的水管理システムについて解説を行った。先人が築いた水管理システムの知恵により、元来米づくりの適地ではなかった宮城県で安定的な米づくりができるようになり、日本有数の米どころとなったこと、その巧みな水管理システムは人のつながりにより支えられ、現在まで受け継がれてきたことなどを紹介し、これからの農業を持続的なものとしていくための課題について学んだ。

■ 第６回講座　確定申告が必要な人とそのポイント

- 講　師：事業構想学群　教授　内田　直仁
- 会　場：大崎市役所本庁舎
- 内　容：確定申告の際に問い合わせの多い、所得税の医療費控除や扶養者控除、社会保険料控除のほか、贈与税・相続税対策の課税対象や優遇措置について解説をし、身近だが複雑な税の仕組みについて学んだ。また、近年注目されている「ふるさと納税制度」のねらいや仕組みについての紹介を行った。

基盤教育群公開講座
「英語読み聞かせ教室」

コーディネーター　菅原　心也

本学が主催する公開講座には、「宮城大学公開講座」のほか、各学群の企画による公開講座がある。そのうち、基盤教育群では新たな企画として小学生を対象とした「英語読み聞かせ教室」を開催した。

この教室は、令和２年度から小学校の英語教育（外国語活動）が小学校３年生に前倒しされることに向けて、夏休み中の小学生が、楽しみながら英語活動をすることにより、より英語に興味を持ってもらうために開催したものである。

■ 第１部　「The Enormous Turnip」（邦題：おおきなかぶ）

- 講師：基盤教育群　助教　Matthew　Nall
- 内容：ロシア民話「The Enormous Turnip」のお話により、seedにwaterを与え、大きくgrown upしたTurnipを「Come and help！」と助けを呼び、みんなで引っ張る様子を、参加者の子どもたちが１人１役を担い、壁に絵を貼りながら進めた。

■ 第２部　「Panda Bear, Panda Bear, What Do You See?」

- 講師：基盤教育群　准教授　小島　さつき
- 内容：絵本「はらぺこあおむし」の作者Eric Carle氏が挿絵を描いた「Panda Bear, Panda Bear, What Do You See?」を読み聞かせしたあと、絵本に出てきた10種類の動物を、思い出しながらみんなで描いた。参加した保護者の方々からは「とても楽しかった」「有料でもいいので、このような教室をもっと開催してほしい」との感想をいただいた。

自治体向けセミナー「地域公共交通計画実践講座」
地理情報システム(GIS)を活用したバス路線再編の検討（全２回）

主事　森谷　健太
(富谷市派遣職員・大学院修士課程在籍)

地域連携センターでは、自治体が抱える地域課題解決に向けた取組を支援するため、自治体職員を対象としたセミナーを企画・開催している。

本講座は平成29年度に開催した「地域公共交通計画実践講座」に続き、事業構想学群の徳永幸之教授を講師に迎えて、専門的な知識や技術的なノウハウが必要である公共交通計画をテーマに、計画策定の考え方やバス路線の検討およびダイヤ見直しの手法について学ぶ機会を設けた。

セミナーは徳永教授による講義のほか、参加者自身が実際に取り組む演習方式で実施し、総務省統計局が無償で提供する地理情報システム「jSTAT MAP」やMicrosoft Excelを活用して、参加者が各自治体の人口データや公共交通の利用者データを用いた情報分析作業を体験し、自治体職員が実務に役立つ知識や手法を学ぶ機会とした。

さらに、市町村における地域公共交通の課題解決や計画づくりに向けては、各自治体担当者それぞれが同様の悩みを抱えているケースが多いが、各自治体の担当者同士で情報交換等をする機会がほとんどないことから、本講座の後半では座談会形式での意見交換の時間を設けた。

1. 開催日程（全２回）

・第１回：令和元年10月24日（木）13時30分～16時30分
・第２回：令和元年11月１日（金）13時30分～16時30分

2. 開催場所

宮城大学大和キャンパス　交流棟２階オープンスタジオ　PLUS ULTRA-

3. 受講者

宮城県内市町村および行政機関の公共交通担当職員　14人
（石巻市・多賀城市・登米市・富谷市・蔵王町・利府町・美里町・宮城県・東北運輸局）

4. 内容

■第１回　「バス路線と統計情報のGISによる可視化」

- 講　　義：地理情報システム「jSTAT MAP」の活用方法
- 実　　習：jSTAT MAPの操作方法と、既存路線の現状分析

■第２回　「バス利用データとの比較」

- 講　　義：GISでの分析結果とバス利用データによる需要分析
- 実　　習：利用者ニーズの分析と需要予測、公共交通網の改善策検討
- 事例報告：自治体職員からの事例報告・意見交換

5. 講師

- 事業構想学群　教授　徳永　幸之
- 地域連携センター　主事　森谷　健太　（富谷市派遣職員・大学院事業構想学研究科在籍）

6. 当日の様子

講座では、徳永教授からバス路線再編の考え方についての講義を行うとともに、演習では、修士課程で徳永研究室に在籍する地域連携センター森谷主事から地理情報システム（GIS）の「jSTAT MAP」を活用した分析手法について解説があった。

また、第２回講座の後半では、自治体職員の意見交換の時間を設け、それぞれの自治体での公共交通政策の取組や課題などについて、活発な意見交換や情報交換が行われた。

7. 参加者アンケートの主な感想

参加者からの主な感想は以下のとおりで、セミナー全体をとおして「期待以上だった」との感想を多くいただいた。

・実践しながら学べる機会がとても良かった。
・GISやデータの分析方法など交通分野に限らず、今後の業務に大いに活用できる。
・オリジナルの紙媒体のテキストがわかりやすくて良かった。
・他の自治体との関係づくり、有意義な意見交換の場が大変良かった。
・交通のテーマに限らず、今後もこのような自治体職員の意見交換の場を設けて欲しい。

「大和町少年少女発明クラブ」デザイン体験ワークショップの開催

コーディネーター　中嶋　紀世生

当センターでは事業構想学群鈴木研究室との協働により、大和町と公益社団法人発明協会が主催する「大和町少年少女発明クラブ」の１講座を宮城大学大和キャンパスで開催している。令和元年度は、９月14日（土）に「ホワイトボードを用いたゲームでアルゴリズムを考える」をテーマに、鈴木研究室の学生が開発した小学生向けのお絵描きゲーム「Rolly Rolly」を使った物理演算ゲームを実施した。

「Rolly Rolly」は、映像が投影されたホワイトボードにペンで線を描くと、描画した線に沿って映像で映し出されたリンゴが転がる仕組みになっている。ゲームをクリアするためには、リンゴをどのように誘導しゴールへ導くかを考えることが重要で、問題解決のために行うべき処理と順序を論理的に考えて最適解を見つける「プログラミング的思考」を遊び感覚で習得することができる。

当日は、大和町の小学４年生から６年生の26人が参加し、大学生からのアドバイスも受けながら、３つのステージをクリアするための課題解決の手順を、それぞれのチームで話し合いながらゲームに取り組んだ。

この「Rolly Rolly」は、「2019アジアデジタルアート大賞展FUKUOKA（一般カテゴリーエンターテインメント（産業応用）部門）」の入賞作品に選ばれた。

令和元年台風19号被害に対する被災地支援

主事　森谷　健太
(富谷市派遣職員・大学院修士課程在籍)

1. はじめに

令和元年10月に発生した台風19号は日本各地で甚大な被害をもたらした。被災した宮城県内でも大郷町、大崎市鹿島台地域では吉田川が流れる堤防が決壊したことで氾濫が起き、家屋の床上浸水が相次いだ。

そのような中、県内各地の社会福祉協議会では、災害ボランティアセンターが早急に設置され、多くのボランティアががれきの撤去・泥出し等の救援活動に参加した。本学では、宮城県内の災害ボランティアセンターと連携し、令和元年10月から12月にかけて、学生・教職員に対して、宮城県内の被災地（大和町、大崎市、大郷町、角田市、丸森町）への災害ボランティア参加を呼びかけ、大学をとおして、延べ90人の学生・教職員が参加した（表１、図１）。

表１　災害ボランティア派遣実績（人）

	活動日	自治体 活動場所	学生			教員				職員*	合計
			看護	事業	食産業	看護	事業	食産業	基盤		
1	10月20日（日）	大和町高田地区	4	7	1	3	0	1	0	5	21
2	10月26日（土）	大崎市鹿島台地域	2	4	3	3	0	2	0	7	21
3	11月 2日（土）	大崎市鹿島台地域	0	3	1	2	1	1	0	6	14
4	11月 9日（土）	大郷町中粕川地区	3	2	4	2	0	2	0	3	16
5	11月16日（土）	角田市岡駅前北地区	1	2	0	1	0	0	0	6	10
6	12月 7日（土）	丸森町中島地区	2	0	1	1	0	1	0	3	8
合計（延べ参加者）			12	18	10	12	1	7	0	30	90
			40			20					

＊理事・スクールバス運転手も含む

図1　教職員・学生による被災地支援活動の様子

2. 災害ボランティア参加者アンケート調査の実施

全６回行った災害ボランティアでは、学生の参加が40人と少数であった。このことから、今後の大学としての災害ボランティア運営のあり方を検討するため、参加した学生に対し、ボランティアの参加動機や大学への改善点についてのアンケート調査を実施した。アンケート調査はメールにて行い、25人分回収した。

3. 分析結果について

（1）ボランティア参加動機と今後の改善点について

アンケート調査で得られた結果については、テキストマイニング[1)]により分析し、図２のような、語と語の結びつきを可視化できる特徴を持つ共起ネットワーク図を作成した。

参加動機については、被災地の力になりたいといった内発的な動機や大学からの募集メール、友人が一緒にいる、といった外的な要因としての動機が考察できた。また、「震災」「経験」という語からは、東日本大震災の経験に起因して、参加していたことが推察される。

大学への改善点では、「学生」「少ない」といった語が見受けられる。これは、学生自身も参加者の少なさを実感していたのではないかと思われる。また、講義でボランティア募集を周知することや被災地の情報を事前に欲しいといったことも読み取ることができた。

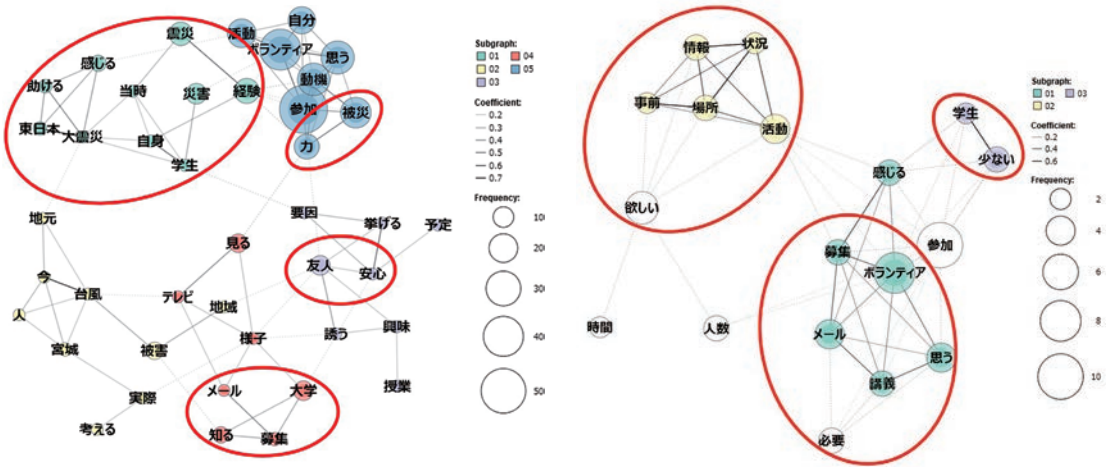


図2　共起ネットワーク図による可視化(左：参加動機、右：今後の改善点)

（2）災害ボランティア参加推進の方策について

分析結果から、大学からの募集案内が一定の参加推進の役割を果たしていたことが考察されたことから、参加推進の方策として、大学側は学生に対して、①災害に関連する講義で災害ボランティアの募集を周知していくこと、②被災地の状況（作業内容、活動状況）を提供すること、といった働きかけをし、災害ボランティア参加へ関心を持ってもらうことが必要だと考えられる。

参考文献

1）樋口耕一（2014）『社会調査のための軽量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.

「311『伝える/備える』次世代塾」への参画

副センター長　佐々木　秀之

本学では、東日本大震災の復興を語り継ぎ、防災啓発の担い手となりうる次世代の人材を被災地から地域、全国に輩出することを目的に創出された「311『伝える/備える』次世代塾」に令和元年度より参画した。

「311『伝える/備える』次世代塾」は、平成29年４月に開講され、運営は新設された「311次世代塾推進協議会（会長：河北新報社　一力雅彦社長）」によって担われている。同協議会は、河北新報社、仙台市、東北福祉大学が中心となって運営されており、平成29年度の参加大学は、東北大学・宮城教育大学・東北学院大学・東北工業大学・宮城学院女子大学・尚絅学院大学の６大学であった。平成30年度に仙台白百合女子大学が参加し、令和元年度より宮城大学が新たに加わることになった。

本講座には、日本損害保険協会、みちのく創生支援機構といった機関も参画しており、学都仙台コンソーシアムも協力団体となっている。この講座の参加者の大部分は大学生であり、この講座を修了した大学生には、希望すれば学都仙台コンソーシアムの単位互換制度により所属する大学の単位が適用される。地元の新聞社が主体となった、自治体、機関、大学の協働による人材育成事業の構築は画期的なものであるといえる。

令和元年度は、139人が受講し、そのうち72人が修了に至っている。参加者は、男性57人、女性82人となっており、女性の参加が多い。また、139人のうち、学生は126人であり、大学生が123人、短大生、高校生、大学院生が各１人となっている。大学生のうち、311次世代塾推進協議会の参加８大学以外からの参加は、宮城県内では聖和学園短期大学より１人、隣接する山形県からは山形大学と東北芸術工科大学から各１人、首都圏からは日本大学、東海大学、横浜国立大学から各１人の参加がみられ、また、関西大学から２人の参加があった。

311次世代塾では、震災直後、復旧期、復興期の３段階に分かれたテーマ設定のもと、当事者や支援者の話を聞いた上で、グループに分かれての討議を行う機会が提供されており、加えて、被災地へのフィールドワークが組み込まれている。

こうした充実した講義に、宮城大学からは、20人が受講し、13人が修了するに至り、その修了率は65%であった。311次世代塾における受講生の活動は、河北新報に毎回掲載され、このうち本学の学生のコメントが４回掲載された。また、受講生のうちの１人は、次世代塾から選抜され、令和２年３月開催の「仙台防災未来フォーラム2020」にパネリストとして登壇した。コロナウィルス感染症の影響によりオンライン開催となってしまったが、次世代塾で得た経験をもとに、著名なパネラー陣の中にあっても、臆せず自身の考えを述べることができていた。

地域連携センターでの派遣研修と大学院での研究活動

主事　森谷　健太
(富谷市派遣職員・大学院修士課程在籍)

1. はじめに

私は、平成31年４月から、富谷市より宮城大学地域連携センターの職員として派遣された。同じく、事業構想学研究科の大学院生(博士前期課程)としても宮城大学に入学し、大学職員と学生という２つの身分を持ちながら、日々活動している。

2. 派遣までの経緯と大学院受験

宮城大学では、平成30年６月に事業構想学研究科博士前期課程において、市町村が有する課題の解決や研究のため地方自治体派遣枠が新設され、学生の募集が行われた。それを受けて富谷市では、大学院で「富谷市の持つ課題解決の研究をすること」を条件に、宮城大学大学院への派遣の募集がなされた。

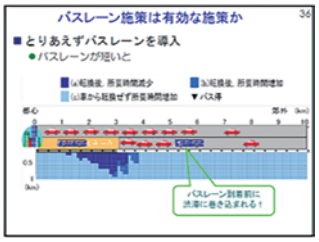
私は当時、富谷市に入庁して２年目の若手職員であり、もう少し市役所で経験を積みたい気持ちもあったが、それ以上に、当時の課の課長の強い推薦と富谷市の持つ交通問題を解決するために大学院で勉強したいという強い思いがあり、受験に至った。

3. 大学院での講義履修

これまでに受講した主な講義は下記のとおりである。

■「社会システム」　徳永　幸之　教授

交通渋滞が起こる要因や需要予測の手法について幅広く学んだ。講義では、バス専用レーンの導入は、場合によっては逆に交通渋滞を引き起こすようになってしまうことがあり、一概に良い施策とは言えない、という話があり、印象に残った。



■「情報メディアシステム」　蒔苗　耕司　教授

Unityを用いたVRゲームアプリの開発を行った。ゲームアプリの開発は、プログラミング言語(C#)の記述を伴うため、不安ではあった。しかしUnityでは、初心者でも無理なく扱えるようなプラットフォームとなっていたため、不安を楽しさに変えることができ、納得のいく作品を制作することができた。

■「地域環境システム」　石内　鉄平　准教授

地理情報システム(GIS)を用いた地域分析を行った。また、航空写真や災害情報マップ、標高データなどを組み合わせることで見えてくる地域の問題点についても考察した。

■「コミュニティビジネス」　風見　正三　教授

コミュニティビジネスを考案および事業計画を作成し、プレゼンを行った。私は、地域の公共交通や地域経済を活性化させるというコンセプトのもと、「Ride Trailer Room ～地域トレーラーが文化を変える～」というマイコミュニティビジネスを作成した。

4. 大学院での研究活動について

■富谷市の新公共交通システム検討における需要予測について

富谷市では、「富谷市公共交通グランドデザイン」という基本構想のもと、新公共交通システムの導入を検討している。

大学院の研究では、その新公共交通システムの導入の可能性について検討するため、研究テーマを「富谷市新交通システム検討における需要予測」と題して、毎週、指導教員である徳永幸之教授とディスカッションを重ねながら、研究を行っている。また、研究の一環で、令和元年5月には、愛知県名古屋市にある「ゆとりーとライン」を視察した。

大学院２年目は、研究成果を対外的に発表するとともに、修士論文の執筆という大きな課題に向けて、しっかりと研究成果を出せるよう望んでいきたい。

5. 地域連携センターでの活動について

■コミュニティプランナー実践論アドバイザー（令和元年10月～12月）

本学の事業構想学群2年生の講義である「コミュニティプランナー実践論」では、富谷市のフィールドワークを行うことから、そのアドバイザー役として参加した。講義では、富谷市の観光の特徴を話したり、学生と一緒にプレゼンの構成を考えたりするなど、貴重な経験となった。

なお、その他の活動報告については、それぞれの項を参照されたい。

■富谷市しんまち活性化プロジェクト［詳細は、15ページ］
■自治体向けセミナー「地域公共交通計画実践講座」［詳細は、24～25ページ］
■令和元年台風19号被害に対する被災地支援［詳細は、27～28ページ］

6. おわりに

大学院での研究や地域連携センターでの業務の中では、データ分析や統計処理の機会が多く、新たな知見を得られる良いきっかけとなった。

行政においては、何をするにしても客観的な根拠として分析結果が必要とされるため、富谷市に戻った後も、この培った情報分析の力を生かし、根拠を持って業務ができるよう職務を全うしたい。

JST目利き人材育成プログラム「バリュープロデュースコース」

コーディネーター　中嶋　紀世生

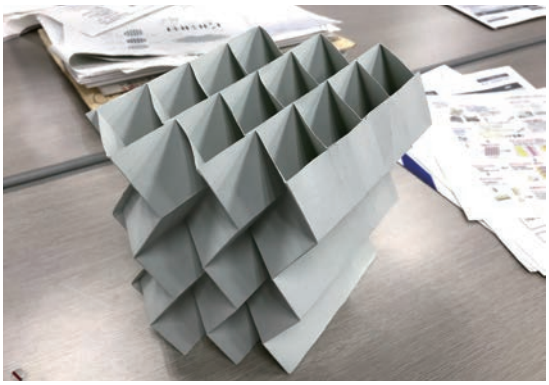
本プログラムは国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催するもので、研究成果の実用化を促進する人材育成のため、大学等で技術移転業務に携わる人材（目利き人材）の専門能力向上とそのネットワーク構築を目的としている。

このうち、全国の大学や研究機関等に所属するリサーチ・アドミニストレーター（URA）やコーディネーターを対象とした、産学官連携のコーディネート活動に必要な知識・スキルや、事業化をプロデュースできる能力を習得するためのバリュープロデュースコース（全６回）を受講した。

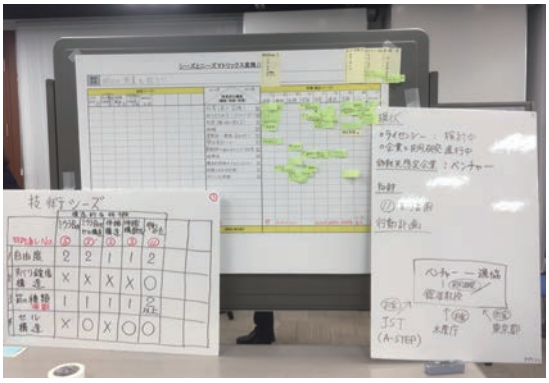
プログラムでは、座学講義により「トリアージ法」や「S-N変換」など、産学連携実務の現場で役立つスキルや、先進的な産学連携の取組例を学ぶとともに、実際の研究者の研究成果（折り紙工学）を事例として、研究シーズの事業化を検討するケーススタディを行った。ケーススタディはグループ討議形式で行われ、経験豊富な現役のURAや実務者が各グループのファシリテーターとなり、「知財戦略の検討」「研究成果の付加価値の創出」などのステップに沿って「事業化シナリオ」や「ロードマップ」「パテントマップ」などの必要な知識と手法を習得しながら、各グループでビジネスモデルを検討した。

全６回のプログラムでは毎回事前課題が出され、その取組成果についてグループでの共有や意見交換を行うとともに、実践的な内容に取り組むことで実務能力のスキルアップを図ることができた。また、本プログラムには全国の大学や研究所、企業など42機関から、産学連携に従事するコーディネーターやURAが参加し、他機関との交流や人的ネットワークづくりを行うことができた。

グループ討議の様子



折り紙工学の立体モデル



トリアージ法やS-N変換を使った検討

講評会の様子

プログラム・マネージャー（PM）の育成・活躍推進プログラム

コーディネーター　庄子　真樹

本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が主催し、研究者や多様なステークホルダーとともに分野融合的な新しい取組をプロデュースする人材の確保を目的とした研修プログラムである。平成30年10月からの１年間の研修について報告する。

1. 座学とグループワーク

東京都千代田区のJST本部で開催される月２回の研修プログラムに参加し、思考展開法やプログラムデザインなど企画立案に関わる思考の習得を図るとともに、知財戦略や契約法務など専門知識を学んだ。また、事例解析では事例の課題を抽出し解決する過程をグループワークにより演習した。PMは、プログラム全体を俯瞰してマネージメントを行う立場であり、ステークホルダーとの円滑なコミュニケーションや想定していないリスクに対する臨機応変な対応が求められ、また資質として熱意と誠意をもって参画することが重要であることを学んだ。また、参加する研修生の所属は、企業（素材開発、ゼネコン、生活品販売等）や国研究機関（JST、農林水産省等）、大学（教員、URA）など幅広く、グループワークではそれぞれの立場の違いを隔てることなく意見交換を行い、オープンイノベーションに向けたコミュニケーション形成について習得することができた。

2. 調査活動に基づくプログラムの提案

自らプログラムを実践する第２ステージに向けて、JSTが選定したメンターの助言により、バックキャスト（望ましい未来に対して戦略を立てること）となるアウトカム（行動による成果）は何かを考え、「持続可能な地域産業の展開」として地域特産物のホヤの産業発展を提案プログラムとするに至った。調査活動では、生産者や加工業者へのヒアリングを行い、ホヤのサプライチェーンに着目した技術開発や、未利用資源であるホヤ被嚢を利用した製品開発を試みた。プログラムの目的を明確にしたことで、漁業者や企業、他大学研究者等のステークホルダーの共感を得られ、研究構想のみならずビジネスモデルの構築まで提案できるプログラムを作成することができた。ビジネスモデルの構築においては、経営戦略が専門であるメンターの助言によるところが大きく、持続可能な産業を展開するための産業規模や収益性をアウトカムとして具体化した。

以上の研修プログラムを経て、現在は第２ステージを実践しているとともに、産学連携コーディネーターとして企業等との連携により外部資金獲得に努めているところである。

コーディネーターの講師等派遣

■「みやぎ産業振興機構　専門家派遣事業」　コーディネーター　庄子　真樹

宮城県内の農業者や食産業事業者を対象とした経営力向上支援ための事業の一環で、美里町で大葉を生産しジェノベーゼの加工を行っている事業者に対し、１日あたりの製造量増加と安価なパウチ包装形態など、効率の良い生産工程を提案した。また、これまでイベント等での対面販売を主としていた販売方式（B to C）から、人件費等の製造コストを軽減する業務用販売（B to B）の方式を提案した。

その結果、生産原価が減少し業務用価格として妥当な価格で販売が可能となるとともに、製造効率化での加熱時の緑色の低下抑制による品質および年間製造能力の向上が実現し、生産過多により廃棄する大葉の利用につながった。本事業では販売先の支援も行い、仙台市内の飲食店でグランドメニューの素材に採用される成果を得た。

■「宮城県栗原地域事務所ワークショップ成果発表会　講師派遣」　コーディネーター　中嶋　紀世生

宮城県北部地方振興事務所から依頼を受け、若手職員のワークショップ成果発表会に出席した。

北部地方振興事務所栗原地域事務所では、ほ場整備事業や多面的農業支払い制度などの事業の中で住民との地域活性化ビジョンの策定やワークショップなどを行う機会があり、それに向けた研修も兼ねて、農業振興部を中心に入庁１～３年目程度の若手職員を対象としたワークショップ実施した。当日は４回のワークショップの中でグループ毎に検討され作成された栗原地域Genkiプランに対して、外部有識者の立場から講評を行った。

■「大崎市岩出山地域空き家課題学習会　ファシリテーター派遣」　コーディネーター　中嶋　紀世生

岩出山地域づくり委員会が地域住民を対象に開催した第３回空き家課題学習会に、ファシリテーターとして派遣依頼を受け出席した。

当日は、地域への移住者と移住支援サポーターとの対談のファシリテートを行い、移住者と移住支援サポーターそれぞれの視点から、移住までのプロセスや、移住支援サポーターの役割、地域との関係づくり、移住者から見た空き家活用対策などの話を伺うとともに、登壇者と参加者との質疑応答を行った。また今後の取組について、運営者へのアドバイスを行った。

■「山元町６次産業化・地産地消推進戦略　講師派遣」　コーディネーター　庄子　真樹

山元町では平成29年に「山元町６次産業化・地産地消推進戦略」を策定し農業者による６次産業化人材を育成するために研修会を開催しており、講師として派遣業務を行った。

研修会では、６次産業化での失敗事例が多いことに触れ、マーケティングとブランディングがなぜ重要でビジョンが無いとなぜ成功しないかを伝えた。３回の研修の中ではHACCPにおける食品衛生管理や事業計画書の作成などに触れたことで、参加者の中には具体的なビジョンを示す者もおり、山元町での新たな産業振興に期待がもたれた。

平成31年度・令和元年度　地域連携センター活動実績

1. 運営委員会およびコーディネーター会議

- 第１回　平成31年４月17日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第２回　令和元年５月15日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス大会議室
- 第３回　令和元年６月12日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第４回　令和元年７月３日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第５回　令和元年８月７日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第６回　令和元年９月４日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第７回　令和元年10月２日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第８回　令和元年11月６日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第９回　令和元年12月４日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第10回　令和２年１月15日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第11回　令和２年２月５日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第12回　令和２年３月４日（水）
  大和キャンパス 401 会議室
  太白キャンパス小会議室

2. 受託事業

- 令和元年度 特産品プロジェクト業務（仙台市）
  担当教員：食産業学群　准教授　毛利 哲
- ホヤK値分析業務（株式会社三陸オーシャン）
  担当教員：食産業学群　教授　西川 正純
- 第６次七ヶ宿町長期総合計画及び第２期七ヶ宿町ふるさと創生総合戦略策定支援業務（七ヶ宿町）
  担当教員：事業構想学群　教授　舟引 敏明
  准教授　佐々木 秀之
- 学術指導契約（仙台市）
  担当教員：食産業学群　准教授　毛利 哲
- 大崎市・宮城大学連携協力事業　展示企画運営業務（大崎市教育委員会）
  担当教員：事業構想学群　准教授　鈴木 優
- つながり創出プロジェクト「まちづくり大学」事業実施支援業務委託（利府町）
  ［詳細は、６～７ページ］
  担当教員：事業構想学群　准教授　佐々木 秀之
- 学術指導契約（株式会社二上）
  担当教員：地域連携センター　准教授　庄子 真樹
- カテキン試料分析業務（東北大学大学院農学研究科）
  担当教員：地域連携センター　准教授　庄子 真樹
- 農林水産業みらいプロジェクト「先端技術を用いたサスティナブルな自発経営型漁業モデルの構築」に係る調査研究及び運営支援業務（閖上赤貝組合）
  担当教員：食産業学群　教授　西川 正純
- 放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する調査・研究（KCみやぎ産学共同研究会）［詳細は、８ページ］
  担当教員：食産業学群　教授　石川 伸一
- 路面排水に含まれる有害物質のスクリーニングと多孔質コンクリートによる吸着法開発、および吸着効果のビジュアル化戦略立案（KCみやぎ産学共同研究会）
  担当教員：食産業学群　教授　原田 茂樹
- Pythonによるビジネス推進実践力養成研究会（KCみやぎ産学共同研究会）
  担当教員：事業構想学群　教授　富樫 敦
- 閖上赤貝のブランド再生―近赤外線による非浸襲でのアカガイ身色選別技術の開発 ―（KCみやぎ産学共同研究会）［詳細は、９ページ］
  担当職員：地域連携センター　コーディネーター
  中嶋 紀世生

- 学生ボランティア活動の支援（IPPO IPPO NIPPON プロジェクト）
  担当教員：看護学群　教授　佐々木 久美子
- 森の学校の計画とデザイン：地域主体のコミュニティデザインの実践（IPPO IPPO NIPPON プロジェクト）
  担当教員：事業構想学群　教授　風見 正三
- 被災地空間の場所化に向けた実践研究（IPPO IPPO NIPPON プロジェクト）
  担当教員：事業構想学群　助教　友渕 貴之
- 風評被害に負けない被災地の水産資源「再生」にかかる支援活動（IPPO IPPO NIPPON プロジェクト）［詳細は、10～11ページ］
  担当教員：食産業学群　教授　西川 正純
- 復興まちづくりに関する書籍の刊行（IPPO IPPO NIPPON プロジェクト）
  担当教員：事業構想学群　准教授　佐々木 秀之

3. FS事業［詳細は、13～14ページ］

- クリエイティブ系施設・活動・人材の連携挑戦 = Joint Adventure for Creative Facility, Creative Activity, Creative Person：JAV/C3FAP（ジャブ/シーキューブ・ファップ）
  担当教員：事業構想学群　教授　中田 千彦
- SDGsに向けた新ブランドシードルのプロモーション効果の検証
  担当教員：事業構想学群　教授　大嶋 淳俊
- AIカメラを用いた空気環境の精密計測によるトマトの収量向上技術の開発
  担当教員：食産業学群　准教授　菊地 郁

4. 連携事業

- 「旧有備館および庭園」における文化財へのプロジェクションマッピングの実施（大崎市教育委員会）
  担当教員・団体：学生団体bits
- 大和町少年少女発明クラブ「ホワイトボードを用いたゲームでアルゴリズムを考える」（大和町）［詳細は、26ページ］
  担当教員・団体：事業構想学群　鈴木研究室
- 富谷市しんまち活性化プロジェクト（富谷市）［詳細は、15ページ］
  担当教員・団体：事業構想学群　佐々木研究室
- 感情認識ヒューマノイドロボットを用いた学習支援（株式会社フォーネクスト）
  担当教員・団体：事業構想学群　鈴木研究室
- 大和町ワイナリーの施設プランニング（株式会社みらいファームやまと（了美ワイナリー））
  担当教員・団体：事業構想学群　平岡研究室
  ［詳細は、15ページ］

5. 受託研究等

- COI若手連携研究ファンド「健康社会を目指した大豆タンパク質発酵食品の開発における酵母の探索と製造管理のセンシングに関する研究」（科学技術振興機構（JST））
  担当教員：地域連携センター　准教授　庄子 真樹
- ICTを活用した重度障害者の在宅就労を農福連携で実現する就労モデルに関する調査研究（一般財団法人 新技術振興 渡辺記念会）
  担当教員：食産業学群　教授　作田 竜一
- ICTの発達等の環境変化に対応した障害者就労を実現する農福連携に関する調査研究（一般財団法人 新技術振興 渡辺記念会）
  担当教員：食産業学群　教授　作田 竜一
- 水産養殖における成長に及ぼす因子に関する研究（日本電子株式会社）［詳細は、12ページ］
  担当教員：食産業学群　教授　西川 正純
- 宮城県3R補助金「木質バイオマスチャーアッシュ成分分析・利活用可能性調査業務」（株式会社県南エコテック）
  担当教員：食産業学群　教授　木村 和彦

6. 公開講座・シンポジウム

■地域連携センター主催シンポジウム

- **地域連携センター報告会**
  「首都大学東京との公開シンポジウム」
  - 令和元年 11 月 15 日（金）
  - 大和キャンパス PLUS ULTRA-
  - 基調講演：副学長兼事業構想学群長　風見 正三
  - 活動報告：首都大学東京 地域共創科学センター
    センター長　菊地 俊夫 氏
    副センター長　清水 哲夫 氏
    看護学群　教授　佐々木 久美子

看護学群　助教　菅原 亜希
食産業学群　教授　金内 誠
地域連携センター　准教授　庄子 真樹
・パネルディスカッション
・参加人数：29 人

■地域連携センター主催公開講座

宮城大学公開講座「地域で活きる宮城大学の知」(全11回)　［詳細は、16～19ページ］

● 続・心のサプリメント
・平成 31 年 4 月 20 日（土）
・宮城大学サテライトキャンパス
・講師：事業構想学群　教授　櫻木 晃裕
・参加人数：18 人

● 未来の食を考える上でのフレーム
・令和元年 5 月 18 日（土）
・宮城大学サテライトキャンパス
・講師：食産業学群　教授　石川 伸一
・参加人数：28 人

● 健康の鍵は「口」にあり
・令和元年 6 月 22 日（土）
・SS30　第 2 会議室
・講師：看護学群　准教授　志田 淳子
・参加人数：30 人

● いつの間にか変わったの？食べ物の安全の常識！
・令和元年 7 月 27 日（土）
・太白キャンパス
・講師：食産業学群　教授　作田 竜一
・参加人数：52 人

● 精神障害を有する人がもっている力を活かすかかわり・看護ケアとは？
・令和元年 8 月 24 日（土）
・宮城大学サテライトキャンパス
・講師：看護学群　教授　大熊 恵子
・参加人数：22 人

● なくしたい！こどもの事故
・令和元年 9 月 21 日（土）
・SS30　第 2 会議室
・講師：看護学群　准教授　三上 千佳子
・参加人数：25 人

● メスしか産まない乳牛、オスしか産まない肉牛
・令和元年 10 月 26 日（土）
・SS30　第 5 会議室
・講師：食産業学群　教授　小林 仁
・参加人数：9 人

● 循環型社会におけるライフスタイル
・令和元年 11 月 16 日（土）
・大和キャンパス
・講師：事業構想学群　講師　板 明果
・参加人数：11 人

● 商品開発とは、「想い」を伝えること
・令和元年 12 月 21 日（土）
・SS30　第 2 会議室
・講師：事業構想学群　教授　日原 広一
・参加人数：20 人

● 自分でできる転倒予防
・令和 2 年 1 月 11 日（土）
・大和キャンパス
・講師：看護学群　教授　木村 眞子
・参加人数：33 人

● グローバル GAP から見えてきたこと
・令和 2 年 2 月 15 日（土）
・宮城大学サテライトキャンパス
・講師：食産業学群　助教　齊藤 秀幸
・参加人数：21 人

■自治体・企業向けセミナー

● 地域公共交通計画実践講座「地理情報システム（GIS）を活用したバス路線再編の検討」（全 2 回）［詳細は、24 ～ 25 ページ］
・令和元年 10 月 24 日（木）11 月 1 日（金）
・大和キャンパス PLUS ULTRA-
・講師：事業構想学群　教授　徳永 幸之
地域連携センター　主事　森谷 健太
・参加人数：26 人

■看護学群企画公開講座

● 支え合う地域社会
・令和元年 10 月 5 日（土）
・大和キャンパス
・講師：仙台市地域防災リーダー　小宮 恵美子 氏
・参加人数：37 人

■事業構想群企画公開講座

● 屋台を用いたパブリックの拡張

・令和２年２月 16 日（日）
・せんだいメディアテーク
・講師：株式会社グランドレベル
　　代表取締役社長　田中 元子 氏
　　リサーチャー／ディレクター　大西 正紀 氏
・参加人数：30 人

■食産業学群企画公開講座

● SDGs セミナー

・令和元年 11 月５日（火）
・SS30　第２会議室
・講師：食産業学群　教授　作田 竜一
・参加人数：37 人

■基盤教育群企画公開講座

● 英語読み聞かせ教室（全４回）

［詳細は、23 ページ］

・令和元年８月 21 日（水）大和キャンパス
・令和元年８月 22 日（木）太白キャンパス
・講師：基盤教育群　准教授　小島 さつき
　　基盤教育群　助教　マット ナール
・参加人数：47 人

● 学ぼう英語のいろいろ（全４回）

・令和２年２月 ６日（木）13 日（木）
　　20 日（木）27 日（木）
・大和キャンパス PLUS ULTRA-
・講師：基盤教育群　教授　ティモシー フェラン
　　基盤教育群　教授　マーガレット チャン
　　基盤教育群　教授　マシュー ウィルソン
　　基盤教育群　准教授　川井 一枝
　　基盤教育群　准教授　曾根 洋明
　　基盤教育群　准教授　小島 さつき
　　基盤教育群　講師　佐藤 麗
　　基盤教育群　助教　マット ナール
・参加人数：83 人

■看護人材育成支援事業

・新卒看護職員研修の新任教育担当者育成フォローアップ講座（全３回）
・地区別新人職員研修新任教育担当者育成初回研修（全３回）
・看護研究指導者研修（全６回）
・中間管理職スキルアップ研修（全６回）
・看護師のためのエンド・オブ・ライフケア研修 － ELNEC-J コカリキュラム看護師教育プログラム－（全２回）
・新人訪問看護師育成研修（全２回）

■学都仙台コンソーシアム
「サテライトキャンパス公開講座」

● 探求型地域づくり学習支援ツール「地域資源クエスト」の紹介

・令和元年６月 15 日（土）
・仙台市市民活動サポートセンター
・講師：事業構想学群　准教授　佐々木 秀之
・参加人数：13 人

● どう変わる？小学校英語

・令和元年 11 月９日（土）
・仙台市市民活動サポートセンター
・講師：基盤教育群　准教授　川井 一枝
・参加人数：11 人

● 日本の中規模公立大学における「国際化」：現状と課題

・令和元年 11 月 30 日（土）
・仙台市市民活動サポートセンター
・講師：基盤教育群　教授　ティモシー フェラン
・参加人数：５人

● 【講座仙台学】人口で見る仙台の過去・現在・未来

・令和２年１月 18 日（土）
・仙台市市民活動サポートセンター
・講師：看護学群　准教授　萩原 潤
・参加人数：34 人

■大崎市宮城大学移動開放講座（全6回）

［詳細は、20～22ページ］

● 災害の記憶や教訓を生かした、地域防災力の向上に向けた事前準備

・令和元年７月 13 日（土）
・大崎市役所本庁舎北会議室
・講師：事業構想学群　准教授　石内 鉄平
・参加人数：20 人

● 認知症フレンドリー社会にむけて今からはじめる〇〇

・令和元年８月 24 日（土）
・涌谷公民館（涌谷町）
・講師：看護学群　准教授　出貝 裕子
・参加人数：24 人

● 万全の備えで手術に臨むための患者学

・令和元年９月 21 日（土）
・大崎市役所本庁舎北会議室
・講師：看護学群　准教授　木村 三香
・参加人数：20 人

● 川と海の生き物たち

・令和元年 10 月５日（土）
・宮城大学太白キャンパス（太白キャンパス大学祭）
・講師：食産業学群　助教　片山 亜優
・参加人数：17 人

● 大崎耕土の水管理の知恵と価値

・令和元年 11 月 16 日（土）
・大崎市役所本庁舎北会議室
・講師：食産業学群　教授　郷古 雅春
・参加人数：17 人

● 確定申告が必要な人とそのポイント

・令和元年 12 月 14 日（土）
・大崎市役所本庁舎北会議室
・講師：事業構想学群　教授　内田 直仁
・参加人数：18 人

7. 展示会出展等

● みやぎ地域連携マッチング・ディ2020
令和２年１月17日（金）　仙台国際センター

8. 研修会等への講師派遣

●「都市計画に関する研修会」（大崎市）
担当教員：事業構想学群　教授　舟引 敏明

●「景観・歴史まちづくり研修」（宮城県土木部）
担当教員：事業構想学群　教授　舟引 敏明

●「三本松老杜大学」（三本松市民センター）
担当教員：食産業学群・事業構想学群教授　金内 誠

●「山元町６次産業化・地産地消推進戦略」（山元町）
担当教員：地域連携センター　准教授　庄子 真樹

●「宮城県栗原地域事務所若手職員ワークショップ研修会」（宮城県北部地方振興事務所栗原地域事務所）
担当職員：地域連携センター　コーディネーター　中嶋 紀世生

●「大崎市岩出山地域空き家課題学習会」（大崎市岩出山地域づくり委員会）
担当職員：地域連携センター　コーディネーター　中嶋 紀世生

9. 連携協定の締結

● 宮城県議会と公立大学法人宮城大学との協力に関する協定書（宮城県議会）
令和元年６月18日（火）

10. 災害ボランティア活動（台風19号被災地）

［詳細は、27ページ］

活動日	活動場所	参加者
令和元年 10 月 20 日（日）	大和町高田地区	21 人
10 月 26 日（土）	大崎市鹿島台地域	21 人
11 月　2 日（土）	大崎市鹿島台地域	14 人
11 月　9 日（土）	大郷町中粕川地区	16 人
11 月 16 日（土）	角田市岡駅前北地区	10 人
12 月　7 日（土）	丸森町中島地区	8 人
合　計		90 人

11. 学内講義等への参画

● CP実践論（富谷市しんまち地区）（後期15コマ）
・担当職員：地域連携センター　主事　森谷 健太

12. 相談受付、自治体・企業等訪問

● 相談受付件数

No.	相談元	件数
1	企業	29
2	団体	14
3	行政	41
4	他大学	3
5	本学教員	33
合計		120

● 訪問件数

No.	訪問先	件数
1	企業	37
2	団体	12
3	行政	47
4	他大学	4
合計		100

組織体制・構成員名簿

地域連携センター運営委員会委員

令和２年４月現在

委員名	所属・職等	備考
風見　正三	理事（研究・産学地域連携担当）	副学長兼事業構想学群教授
舟引　敏明	地域連携センター長	事業構想学群教授
横田　豊	副センター長	
佐々木　久美子	副センター長	看護学群教授
佐々木　秀之	副センター長	事業構想学群准教授
金内　誠	副センター長（太白分室長）	食産業学群教授
木村　三香	学群コーディネーター	看護学群准教授
大嶋　淳俊	学群コーディネーター	事業構想学群教授
小地沢　将之	学群コーディネーター	事業構想学群准教授
北辻　政文	学群コーディネーター	食産業学群教授
菊地　郁	学群コーディネーター	食産業学群准教授
菅原　謙	学群コーディネーター	基盤教育群准教授
庄子　真樹	コーディネーター	
菅原　心也	コーディネーター	
中嶋　紀世生	コーディネーター	

地域連携センター教職員

令和２年４月現在

役職		氏名	所在地等
センター長		舟引　敏明	〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑１－１ 電話　022-377-8319 FAX　022-377-8421 E-Mail　chiren@myu.ac.jp
管理部門	副センター長	横田　豊	
	主任主査	鈴木　政光	
	特任調査研究員	登坂　敦子	
研究企画部門	准教授（コーディネーター）	庄子　真樹	
	主任主査（コーディネーター）	菅原　心也	
	主任主査（コーディネーター）	中嶋　紀世生	
	主事（富谷市派遣職員）	森谷　健太	

宮城大学
MIYAGI UNIVERSITY

宮城大学 地域連携センター
発行：2019 年 10 月　発行者：宮城大学 地域連携センター
TEL: 022-377-8319　FAX: 022-377-8421　E-mail: chiren@myu.ac.jp